

高見澤 磨 教授 略歴・著作目録

令和6（2024）年3月

高見澤 磨 教授 略歴

【経歴】

- 1982年3月 東京大学法学部卒業
- 1982年4月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程入学
- 1984年3月 同課程修了
- 1984年4月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程進学
- 1985年10月より1987年9月まで留学のため休学
- 1985年8月より1986年8月まで上海社会科学院法学研究所高級進修生
- 1986年8月より1987年8月まで北京大学法律学系。
- 1989年4月より1991年3月まで日本学術振興会特別研究員（DC）
- 1991年3月 同課程満期退学
- 1993年10月 東京大学教養学部助手
- 1994年3月 博士（法学）学位取得
- 1994年4月 立命館大学国際関係学部助教授
- 1997年4月 東京大学東洋文化研究所助教授
- 2003年8月 東京大学東洋文化研究所教授（2024年3月まで）
- 2014年9月 東京大学東洋文化研究所長（2017年3月まで）

【主な学外活動】

比較法学会（1982年6月～。監事2018年6月～）

法制史学会（1984年4月～。理事2002年6月～2018年6月、2020年6月～）

中国社文化学会（1989年7月～。評議員2009年7月～2013年6月、2021年7月～。理事2013年7月～2021年6月。理事長2015年7月～2017年6月）

日本現代中国学会（1991年10月～。理事2000年10月～。副理事長2010年10月～2012年9月。理事長2012年10月2014年9月）

アジア法学会（2005年6月～。理事2007年11月～。代表理事2017年12月～2022年3月）

「社会体制と法」研究会（前身の社会主義法研究会入会は1982年6月。運営委員2004年6月～。運営委員長2008年6月～2010年6月）

現代中国法研究会（1992年10月～。運営委員2002年～。運営委員長2002年9月～2009年9月）

日本貿易振興機構アジア経済研究所研究会委員（2004年度）

北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター研究員（2012年度～）

中日民商法研究会『中日民商法研究』編集委員（2017年1月～2017年12月）

「跨域法政研究会」（マカオ）『跨域法政研究』学術顧問（2019年7月～2021年5月）

日本学術会議連携会員（2011年10月～）

公益財団法人末延財団理事（2015年5月～）

公益財団法人東洋文庫評議員（2017年6月～2021年6月）

北京日本学術研究センター主任教授補佐（国際交流基金派遣）（1998年4月～1999年3月）

華東政法大学（上海海外名師項目）（2013年9月～2014年8月）

基礎法学研究会（1982年4月～）

東洋法制史研究会（1982年8月～）

高見澤 磨 教授 主要業績

【1, 学位論文】

- (1) 「中国に於ける人民調解制度」(法学修士学位論文。1983年12月提出、1984年3月学位取得。未刊行。要旨は『社会主義法研究会会報 社会主義法研究』1985年4月4日1頁)。
- (2) 「中華人民共和国における紛争と紛争解決」(博士(法学)学位論文。1993年9月提出、1994年3月学位取得。2(1)、2(1-2)、5(10)(14)(26)参照)。

【2, 著書(単著)】

- (1) 『現代中国の紛争と法』東京大学出版会、1998年9月。平成10年度科学研究費補助金「研究成果公開促進費」。1(2)、5(10)(14)(26)参照。
上記訳書として、
- (1-2) 『現代中国的糾紛與法』何勤華・李秀清・曲陽訳、法律出版社、南京大学亜太法研究所叢書、2003年3月。

【3, 著書(共著)】

- (1) 木間正道・高見澤磨・鈴木賢『現代中国法入門』(初版)(有斐閣、外国法

入門双書、1998年12月)。

- (2) 同書第2版、2000年9月。
- (3) 同書第3版、2003年3月。2刷、2004年7月。補遺投げ込み、2004年9月。3刷、2005年3月。
- (4) 同書第4版、2006年10月。2刷、2008年2月。「補遺」投げ込み、2008年1月。3刷、2008年12月。
- (5) 同書第5版、2009年10月。
- (6) 同書第6版、2012年10月。
- (7) 同書第7版、共著者変更（高見澤磨・鈴木賢・宇田川幸則）、2016年3月。
- (8) 同書第8版、共著者変更（高見澤磨・鈴木賢・宇田川幸則・坂口一成）、2019年12月。
- (9) 同書第9版、共著者変更（高見澤磨・鈴木賢・宇田川幸則・徐行）、2022年12月。
- (10) 高見澤磨、鈴木賢『叢書 中国的問題群3 中国にとって法とは何か—統治の道具から市民の権利へ』（岩波書店2010年9月。主担当：はじめに、第一章～第四章）。
- (10-2) 韓国語訳書、ハヌル、2013年11月。

【4. 共編著】

- (1) アジア法学会編（編集代表：孝忠延夫・高見澤磨・堀井聡江）『現代のイスラーム法』成文堂、2016年11月1日。主担当：あとがき。
- (2) 高見澤磨・鈴木賢編『要説 中国法』東京大学出版会、2017年9月。主担当：はしがき・凡例・研究の手引き、「第1章 法源」、「第4章 統治機構」。5（106）（107）参照。

【5. 学術論文(単著)(資料紹介・法令解説・解題・学界回顧・辞事典項目を含む)】

- (1) 「台湾鳳山張氏文書」(濱下武志・久保亨・上田信他編、東洋学文献センター叢刊第48輯『東洋文化研究所所蔵中国土地文書目録・解説(下)』東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センター刊行委員会、23-40頁、245-248頁、1986年12月10日)。
- (2) 「罪観念と制裁 中国におけるもめごとと裁きとから」(岩波書店、シリーズ世界史への問い、第5巻『規範と統合』、301-328頁、1990年6月5日)。
- (3) 「新中国の回顧と展望」、月刊中国図書2巻7月号(内山書店)、2-6頁、1990年7月1日。
- (4) 「法規彙編編輯出版管理規定について」、東方120号、2-4頁、1991年3月5日。
- (5) 「中華人民共和国における法源」(法制史研究40号(法制史学会)、77-110頁、1991年3月30日)。
- (6) 「中華人民共和国法制資料」(滋賀秀三編『中国法制史 基本資料の研究』東京大学出版会、861-888頁、1993年2月20日)。
- (7) 「中華人民共和国における法源と法制資料に関する補論」(東京大学教養学部外国語科研究紀要41巻5号、19-33頁、1994年3月25日)。
- (8) 「現代中国法研究の現状と課題」(中国社会文化学会『中国——社会と文化』9号、1994年6月25日、268-278頁)。
- (9) 「中国人にとっての法」(曾士才・西澤治彦・瀬川昌久『アジア読本 中国』河出書房新社、1995年4月25日、96-101頁)。
- (10) 「中華人民共和国における紛争と紛争解決(一)～(八)」(立命館国際研究8巻1号、1995年5月19日、89-102頁；2号、同年10月19日、33-38頁)；3号、1995年12月19日、44-68頁；4号、1996年3月19日、

307-326頁；9巻1号、同年5月19日、40-61頁；9巻2号、同年10月19日、48-72頁；9巻3号、同年12月19日、71-90頁；9巻4号、1997年3月19日、209～228頁。また、『中国関係論説資料』37巻第4分冊増刊に(1)～(3)、38巻第4分冊増刊に(4)～(6)。1(2)、2(1)、5(14)(26)参照。

- (11) 「北東アジアにおける文化・情報交流——中国及び日本における法学研究において——」(立命館国際地域研究8号、1995年8月31日、145-156頁)
- (12) Cultural and Information Exchange Networks in Northeast Asia:the Case of Legal Studies in Japan and the People's Republic of China, Ritsumeikan University IIRAS Working Paper Series 94008
- (13) (12) と同内容を収録。James R. Lee and Peace Bransberger (eds) Cooperation and Development in East Asia:Multi-Disciplinary and Multi-National Perspectives, Center for Asian Studies, school of International Service, American University, August, 1996, pp111-126
- (14) 「中華人民共和国における紛争と紛争解決」(比較法研究57、1996年2月20日、134～142頁)。1(2)、2(1)、5(10)(26)参照。
- (15) 「1994年の中国法令」、比較法研究57、200-202頁、1996年2月20日。
- (16) 「中国における契約紛争——伝統の文脈と現代的制度的要因——」(財団法人産業研究所、委託先、社団法人アジア社会問題研究所、国際政治経済動向の調査研究7-7、『アジア経済におけるアジアの法と近代法に関する調査研究』1996年3月、第三章、22-28頁)。
- (17) 「中国の法制度を調べる」(佐藤誠編『地域調査法を学ぶ人のために』世界思想社、1996年8月20日、35-49頁)。
- (18) 「中華人民共和国法研究 [中国研究レポート・法学]」、内山書店『月刊中国図書』9巻1号、7-9頁、1997年1月1日。

- (19) 「中国法の調べ方」(社会主義法研究会編集『社会主義法のうごき』1997年3月別冊、40～48頁、ノウカ、1997年3月)。
- (20) 「1995年の中国法令」(比較法研究 58号、211-213頁、1997年3月20日)
- (21) 「中国における人と法との関わり」(『日中経協ジャーナル』1997年7月号 (No.46) 1997年7月25日、40～46頁)。
- (22) 「1996年の中国法令」(比較法研究 59号、213-218頁、1998年2月20日)
- (23) 「中国の司法制度」(『季刊中国』no.52、1998年3月1日、2～13頁)。
- (24) 「研究動向 中国近代法史研究」東京大学東洋文化研究所・東洋学文献センター報、センター通信 No.38、1998年3月27日、14-15頁。(68) 参照。
- (25) 「中国法律現象中儒家思想因素及其他因素」(陳鵬生・反町勝夫主編『儒家思想与現代道德和法治』吉林人民出版社、1998年6月、117～122頁)。(張中秋編『中国法律形象的一面 外国人眼中的中国法』法律出版社、南京大学垂太法研究書叢書、2002年5月、42-47頁に再録)。
- (26) 「中華人民共和国的糾紛及其解決」(『南京大学法律評論』1999年春(総11期、155～160頁)。1(2)、2(1)、5(10)(14) 参照。
- (27) 「中国法近況一『現代中国法入門』その後」(有斐閣『書齋の窓』No.482、1999年3月1日、19-23頁)。
- (28) 「中国政法大学図書館(海淀区校園) 参観記」(張岱維訳、中国政法大学図書館主辦、司法部部属政法院校図書館協作委員会会刊『法律文献信息与研究』(季刊) 1999年1期(総第15期)、1999年3月20日、58-59頁)。また、日本語原版として、「中国政法大学図書館(海淀区キャンパス) 参観報告」(『東洋法制史研究会通信』第13号、2001年8月21日、5-7頁。原稿日付は1998年11月6日)。
- (29) 「一九九九年学界回顧 東洋法制史」(『法律時報』日本評論社、71巻13号、1999年12月1日、235-237頁)。
- (30) 「立法法及び立法に関する若干の資料の紹介」東方書店『東方』234号、

2000年8月5日、2-7頁。

- (31) 「二〇〇〇年学界回顧 東洋法制史」(『法律時報』日本評論社、72巻13号、通巻899号、256-258頁、2000年12月1日)。
- (32) 「中国法の調べ方・補論——非冊子体資料を中心に」(『ボーダーレス時代の比較法学方法論』平成9年度～平成11年度科学研究補助金(基盤研究B2)研究成果報告書(課題番号0942002)2001年3月、研究代表者、北村一郎(東京大学大学院法学政治学研究科教授))。
- (33) 「『近代経験』と体制転換」(『社会体制と法』第2号、2001年6月1日、54-62頁)。
- (34) 「近現代の法意識」(溝口雄三、丸山松幸、池田知久編『中国思想文化事典』東京大出版会2001年7月5日、244-245頁。石川英昭主担当の「法」の小項目として)。
- (35) 「二〇〇一年学界回顧 東洋法制史」(『法律時報』73巻13号、2001年12月1日、270-272頁)。
- (36) 「中国法は役に立つのか」(東京大学東洋文化研究所編『アジアを知れば世界が見える』(小学館2001年12月10日、278-286頁)。
- (37) 「現代中国法概説書紹介」(東方書店『東方』250号、2001年12月5日、22-25頁)。
- (38) 「中国近代法史と都市景観の変容について——監獄制度からの初歩的考察——」(『平成11年度-13年度科学研究費補助金・基盤(C)(2)研究成果報告書(課題番号:11694036)「20世紀前半華北地域の都市近代化にたいする日本の影響」成果報告書』、発行者渡辺惇(駒沢大学文学部)、2002年3月15日、61-68頁)。
- (39) 「中国近代法制史与都市景観的変革 对監獄制度的初歩考察」(天津社会科学院歴史研究所・天津市城市科学研究会編『城市史研究』第21輯(特刊)20世紀華北城市近代化、天津社会科学院出版社、2002年3月、

- 245-254 頁)。
- (40) 「律令制の終わり方」(池田温編『日中律令制の諸相』東方書店、2002年3月31日、485-505頁)。張生・張代恩訳「試論中国近代法史時代区分」(張生主編『中国法律近代化論集』中国政法大学出版社、2002年7月、18-35頁)。
- (41) 「天津二題『天津図書館蔵顧維鈞西文図書分類目録』紹介と天津監獄移転」(東方書店『東方』255号、2002年5月5日、9-12頁)。
- (42) 「グローバリゼーション下の体制転換と市民生活」(「社会体制と法」研究会『社会体制と法』第3号2002年5月31日、2-7頁)。
- (43) 「東京大学東洋文化研究所所蔵法制史関連資料紹介——大木文庫、仁井田文庫を中心に」(『法史学研究会会報』第7号、2002年9月30日、93-96頁)。
- (44) 「從“租賃”概念看中国法学」(湘潭大学法学院編『湘江法律評論』第5卷、湖南人民出版社、2002年12月、543-557頁)。
- (45) 「<中華人民共和国憲法>をよむ」(中国語友の会編集『中国語』内山書店、第521号、2003年6月号、現代中国必読文献2、2003年5月15日、56-58頁)。
- (46) 「中国における法学教育の現状に関する聴き取り調査記録(2000-2002年) 裁判機関の再編の基礎たる人材養成に関して」(『平成12～14年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究成果報告書 中国における国家機構制度再編の論理と構造に関する研究 課題番号 12572007 研究代表者 北海道大学大学院法学研究科教授 鈴木 賢』2003年5月、36-42頁)。
- (47) 「中国の法と社会」(河合隼雄・加藤雅信編著『人間の心と法』(有斐閣、2003年9月9日)243-261頁、本書第10章として)。韓国語訳版(2012年11月10日、291-314頁。bubwoosa)。
- (48) 「1990年代における中国法イメージ 鎌倉会議を中心に」(東京大学東洋

文化研究所『東洋文化』84号、2004年3月26日、57-73頁)。(53) (64) 参照。

- (49) 「ジェンダー的視点と中国法史研究」(『平成14年度～平成15年度科学研究費補助金基盤研究(C)(1)研究成果報告書 課題番号 14520017 ジェンダーの比較法史学——近代法秩序の再検討——』研究代表者 三成美保 摂南大学法学部助教授、2004年3月、199-206頁)。また(59)参照。
- (50) 「人間関係を記号化する法と行為を定量評価する法——中国法研究のための比較法的試論」(比較法学会『比較法研究』66号、2004年5月31日、183-190頁)。中国語訳版。「将人際関係符号化的法 作為行為定量評価的法」(張中秋編『中国法律形象的一面：外国人眼中的中国法』(中国政法大学出版社、2012年6月、37-44頁)。
- (51) 「中国法」(はじめに、I中華人民共和國法(以下、中国法)の主要な特徴、II中国法の調べ方、小結)(北村一郎編『アクセスガイド外国法』東京大学出版会、2004年6月17日、291-320頁)。
- (52) 「1990年代末以降の中国司法の人的力量の向上」(『専修大学社会科学研究所月報』494号、2004年8月20日、1-11頁)。(56)参照。
- (53) 「20世紀90年代中国法印象——以鎌倉會議為中心」(黃毅・黃震・帥天龍
主編『渠水集 紀念饒鑫賢教授法学文集』北京大学出版社、2004年10月、317-327頁)。(48) (64)参照。
- (54) 「紛争と司法 現代中国」(山内進・加藤博・新田一郎編『暴力 比較文明史的考察』(東京大学出版会、2005年1月7日、143-163頁、第5章として。また文献解題274-275頁、座談会285-318頁)。中国語訳版として、「現代中国的糾紛与司法」(楊琴訳、中国政法大学法律史学研究院編『日本学者中国法論著選訳』(下冊)中国政法大学出版社、2012年7月、634-650頁。中国政法大学法律史学研究院學術系列“海外中国法研究叢”

(叢書総主編、朱勇・張中秋・朱騰)

- (55) 「東京大学東洋文化研究所「我妻榮氏旧蔵資料」新発見資料紹介 (『創文』473号、2005年3月1日、11-14頁)。
- (56) 「1990年代末以降の中国司法の人的力量の向上」(内藤光博・古川純 編『東北アジアの法と政治』専修大学出版局、専修大学社会科学研究所 社会科学叢書7、2005年4月30日、281-294頁、第14章として)。(52) 参照。
- (57) 「体制転換過程 (または移行経済) における「近代経験」論的研究の到達点」(『社会体制と法』と法研究会『社会体制と法』第6号、2005年6月3日、33-35頁)。
- (58) 「中国「法」の展開」(『ジュリスト』1297号(2005年9月15日号)、76-78頁。「特集2 契約観・訴訟観・法意識の国際比較 21世紀の日本・法曹教育の基礎を作るために(2005年日本私法学会シンポジウム資料、中国人・韓国人の法意識と訴訟観)」
- (59) 「中国法制史からのコメント」(三成美保編『ジェンダーの比較法史学 近代法秩序の再検討』大阪大学出版会、2006年2月28日、314-323頁。本書第IV部「ジェンダー法史学」の可能性——研究動向と今後の課題の中の第10章として)。(49) 参照。
- (60) 「近現代中国法研究方法試論 中国における「法治」の観点から」(安田信之・孝忠延夫編集代表、アジア法学会編『アジア法研究の新たな地平』成文堂、2006年6月24日、128-139頁)。
- (61) Legal Troubles and Their Resolution in China:the Interaction of Shuolizhe and Xinfuzhe, International Journal of Asian Studies, vol.3, part2, 2006, pp.239-254, Cambridge University Press
- (62) Trade Credits and Chinese Law, Mariko Watanabe ed. , Recovering Financial Systems ; China and Asian Transition Economies, Palgrave

Macmillan, 2006,

a.97-108

- (63) 「『法治』の観点から中国法研究を行うことについての準備的考察」(『平成15年度～平成18年度 科学研究費補助金(基盤研究(A) 海外学術調査) 研究成果報告書 課題番号 15252005 研究課題 東アジアにおける司法の機能変容と法曹養成制度改革——中・台・韓との実態比較調査 研究代表者 北海道大学大学院法学研究科教授 鈴木 賢』2007年3月) 99-108頁)
- (64) 「1990年代における中国法イメージ —鎌倉会議を中心に— (補訂版)」(『不平等条約体制下, 東アジアにおける外国人の法的地位に関する事例研究 課題番号 15202014) 平成15年度～平成17年度 日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究(A)(1) 研究成果報告書 平成19年3月 研究代表者 貴志 俊彦 (島根県立大学・総合政策学部・教授)』2007年3月31日、369-380頁)。(48)(53) 参照。
- (65) 「中国近代における『私』の『法』制度化と『民』の『公』化」(日本学術協力財団『学術の動向』12巻8号、2007年8月1日、21-24頁。「特集1 法的制度としての私と公をめぐって」。また同テーマでの2007年3月3日基礎法学系学会連合・日本学術会議法学委員会共催による第1回基礎法学総合シンポジウムの報告9(9)をもととしている)。(Institution of Private Sphere and Participation in Public (and Official) Affairs by People in Chinese Modern History, Trends in the Sciences, vol.12, no.8, pp.21-24, 1/Aug./2007, Tokyo, Japan)
- (66) 「将人際関係符号化的法与作為行為定量評価的法」(張中秋編『中華法系国際学術検討会文集』(中国政法大学出版社、2007年10月、419-424頁)。9(8) 原稿をもとに)。
- (67) 「法の移植と時間」(今井弘道編『発展する東アジアと法学の課題』(成文

- 堂、2008年2月10日、93-98頁)。
- (68)「研究動向 中国近代法史研究」(東京大学東洋文化研究所『アジア学の明日にむけて』2008年3月28日、281-286頁。(24)を再録し、また、2007年9月20日付け補記を加えたもの)。
- (69)「中国学のヒント (2) 中国法 法を切り口として中国を見ること」(東方書店『東方』327号、2008年5月5日、16-17頁)。
- (70)「中国近代における法整備と法典編纂」(『CALE NEWS 名古屋大学法政国際教育協力研究センターニューズレター』No.26、2008年5月30日、3頁)。(72)参照。
- (71)「形成過程の中国労働法体系」(『日本労働研究雑誌』2008年6月25日、2008年7月号、No.576、1頁。独立行政法人労働政策研究・研修機構)。
- (72)「『新』発見の「故我妻榮氏寄贈」資料」(清末・中華民国期土地文書)簡介(孝忠延夫・鈴木賢編『北東アジアにおける法治の現状と課題 鈴木敬夫先生古稀記念』成文堂、アジア法叢書28、2008年11月17日、93-116頁)。
- (73)「中国近代における法整備と法典編纂」(名古屋大学大学院法学研究科、名古屋大学法政国際教育協力研究センター『文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」・文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」・名古屋大学総長裁量経費 2007年度「法整備支援戦略の研究」全体会議報告書』2009年3月、35-42頁。69は講演要録)。
- (74)「姜擘編著『旅順日俄監獄揭秘 近代遠東歴史沈重の一頁』(大連出版社、帝國主義侵略大連史叢書、2004年4月)及び旅順日俄監獄について」(『東洋法制史研究会通信』17号、7-8頁。2009年8月18日)。
- (75)「近代法制の形成過程」(飯島渉・久保亨・村田雄二郎編『グローバル化と中国』(『シリーズ20世紀中国史』東京大学出版会の第3巻)第4章、81-99頁、2009年9月10日)。

- (76) 「日本民法家我妻榮対中華人民国民法典の注解」(中国政法大学羅馬法与意大利法研究中心・教育部法制史研究重点基地—中国政法大学法律研究院・意大利和中国“羅馬法背景下的中国法典化与法学人才培养研究中心・中国政法大学出版社主辦『第四届 羅馬法、中国法与民法法典化国際研討会論文集 (下)』651-656頁、2009年10月。10月24、25日シンポジウムにおいて招待報告。25日)。9(12)参照。
- (77) 「物語の作り方について 馮玉軍、朱芝弘、姚輝、文竣暎4報告へのコメント」(水林彪編著『東アジア法研究の現状の未来』(国際書院、2009年11月1日、251-258頁)。
- (78) 「社会転型中的法律変革 以日本為例」(『政法論壇』2010年1期、28卷1期、168-173頁)。
- (79) 「法があり、それが役に立っていると感じられるまで—中国における立法過程と所要時間」(『書齋の窓』592号、2010年3月1日、2-5頁、有斐閣)。
- (80) 「中華人民共和国刑法における美：量刑のものさし」(『東洋文化研究所超域連携研究プログラム「アジアの『美』の構築」Annual Report BI』vol.4、2010年3月31日、46-57頁)。9(13)参照。
- (81) 「中国民法の総論的分析序説」(『ジュリスト』1406号、2010年9月1日、30-35頁。「特集アジアの民法 財産法を中心にして」の1編として)。
- (82) 「中国法への誘い(1) —日本語で学ぶ、中国語を学ぶ」(『法学教室』361号、2010年10月1日、68-70頁。「外国法紹介 中国法①」として)。
- (83) 「中国法への誘い(2) —中国とつきあう」(『法学教室』362号、2010年11月1日、53-55頁。「外国法紹介 中国法②」として)。
- (84) 「中国法への誘い(3) —中国と長くつきあう」(『法学教室』363号、2010年12月1日、39-41頁。「外国法紹介 中国法③」として)。
- (85) 「日本法学教育概観」(張丹訳。王澣主編『法学教育研究』第4巻、法律

出版社、2010年12月、341-367頁)。

- (86) 「調停から見る中国近世・近代法史」(川口由彦編著『調停の近代』勁草書房、日本近代法史の探求1、2011年1月15日、239-273頁)。
- (87) (辞典項目)「合議廷」(22-23頁)、「裁判委員会」(31頁)、「裁判監督手続」(31-32頁)、「自訴案件」(37頁)、「巡回法廷」(43-44頁)、「人民參審制」(52頁)、「人民陪審制」(53頁)、「人民法廷」(54頁)、「人民民主主義独裁」(54頁)、「附帯民事訴訟」(74-75頁)(國谷知史・奥田進一・長友昭編集『確認 中国法用語 250 Key Words of Chinese Law』成文堂、2011年12月10日)。
- (88) 「コメント」(北海道大学グローバルCOEプログラム「多元分散型統御を目指す新世代法政策学」事務局『新世代法政策学研究』第14号、2012年2月15日、125-130頁。口頭報告9(16))。
- (89) 「中国近代商事糾紛解決制度概観与今後之研究課題」(渠涛主編『中日民商法研究』第11卷、法律出版社、2012年8月、351-358頁)。9(17)参照。
- (90) 「辛亥革命から中国法史100年を考える」(日本現代中国学会『研究年報現代中国』第86号、2012年9月30日、57-66頁)。また、口頭報告等9(18)を参照。
- (91) 「中国の法学にとっての日本」(財団法人日本法律家協会『法の支配』No.168、2013年1月30日、11-19頁)。
- (92) 「中華法系與法性社会」(台湾大学人文社会高等研究院主辦『中華法系與儒家思想 國際學術研討會』2013年3月21日、22日シンポジウム論文集。289-303頁。口頭報告9(19)のための提出論文。沈思明訳)。
- (93) 「解題」(仁井田陞『新装版 東洋とは何か』(東京大学出版会、UPコレクション、1968年9月10日初版、2013年8月23日新装版。329-340頁)。
- (94) (事典項目)「第2部 政治經濟」(「憲法」)「全国人民代表大会と地方各級

人民代表大会」「附表：全国人民代表大會および全国人民代表大會常務委員會の職権」「國務院」「国家主席」「中央軍事委員會」「中国人民政治協商會議」「中国共産党」「自治」「公民」と「人民」「(公司)(会社)と「企業」「戸籍制度」「婚姻」「土地」「罪と罰」「司法」「裁判と法) (日本中国友好協會編『中国百科 中国百科検定公式テキスト』めこん、2013年8月31日、105-136頁)。(101)に問題集)。(2018年1月に『中国百科検定公式テキスト『中国百科』増補分+振り仮名の追加表示および『中国検定問題集』増補分』日本中国友好協會の6-7頁に「中央軍事委員會」の書き換え)。

- (94-2) 同書増補改訂版、2023年4月10日。増補項目として、「公民」の権利と「人権」、「国家監察委員會」、「国家安全法と国家安全護持法」。102-137頁。
- (95) 「市民社会形成過程の観点から見た最近の中国法の動向—結社の自由と無罪の推定とを中心に—」(『季刊中国』No.115、2013年冬季号、2013年12月1日、15-26頁)。
- (96) 「我妻榮の中華民国民法典註解と満州国民法への言及 「新発見」資料の紹介を中心に」(『名古屋大学法政論集』255号(杉浦一孝教授退職記念論文集)、2014年3月28日、183-198頁)。(100)(103)参照。
- (97) 「中国における法形成」(長谷部恭男、佐伯仁志、荒木尚志、道垣内 弘人、大村敦志、亀本洋編『岩波講座 現代法の動態 第一巻 法の生成／創設』岩波書店、2014年5月28日、225-244頁)。
- (98) 工商業組織与法：伝統和現代」(李佳楠訳)『中華民族優秀法律伝統与唐代中国法制建設検討会論文集』2014年11月1日、教育部人文社会科学重点研究基地、中国政法大学法律史学研究院)報告9(21)参照。
- (99) 「第8講 法 中国法の枠組みと役立ち方」(高原明生・丸川知雄・伊藤 亜聖編『東大塾 社会人のための現代中国講義』東京大学出版会、2014

年 11 月 21 日、209-236 頁)。

- (100) 「我妻榮の中華国民民法典註解と満州国民法への言及 「発見」資料の紹介を中心に」((96)の改訂版。『中日民商法研究会第十三届(2014)年大会プログラム 論文集』(中日民商法研究会、2014年9月、169-181頁)。中国語訳版として、「我妻榮の中華国民民法典註解及对“満州国”民法的提及 以“発現”資料的紹介为中心」(沈思明訳。『中日民商法研究会第十三届(2014)年大会プログラム 論文集』(中日民商法研究会、2014年9月、182-191頁)。(96)(103)参照。9(20)参照。
- (101) (問題集問題・解説)「政治と法」(日本中国友好協会編『中国百科検定問題集』めこん、2015年2月28日、28-35頁。同書「第二部 政治経済」のうちの「政治と法」。(94)をもととする検定問題集)。(94-2)参照。
- (102) (解説)「政治と法律3級第26問「中国で重婚罪にならないのは?」」(『日中友好新聞』2015年7月5日8面、『中国百科検定問題集』の解説③)。
- (103) 「我妻榮的中華国民民法典註解及对“満洲国”民法的提及一以“発現”資料的紹介为中心」(翻訳:張丹)(渠濤主編『中日民商法研究』第十四卷、2015年9月、369-380頁)(99の改訂版)。(96)(100)参照。9(20)参照。
- (104) 「温州における商会・行業協会の聴き取り調査及び調査実習報告」(『東洋法制史研究会通信』29号、2016年8月22日、9-20頁)。
- (105) (解説)「政治と法の部 中央軍事委員会」(日中友好協会『日中友好新聞』2398号、2016年10月25日、6面)。
- (106) 「第1章 法源」(高見澤磨・鈴木賢編『要説 中国法』(東京大学出版会、2017年9月25日、3-24頁。4(2)参照)。
- (107) 「第4章 統治機構」(高見澤磨・鈴木賢編『要説 中国法』(東京大学出版会、2017年9月25日、81-96頁。4(2)参照)。

- (108) 「『民間借貸』の法的枠組と中小企業金融・個人向け金融」(日本中国友好協会『研究 中国』刊行委員会『研究 中国』第5号(通巻125号)、2017年10月1日、39-45頁)。
- (109) 「『民間借貸』補論二題」(『法史学研究会会報』第21号・岡野誠先生退休記念号、2017年3月26日、189-193頁)。
- (110) 「『『人民法院案件質量評估指数編制辦法(試行)』(『人民法院事件處理質評估指数編制辦法(試行)』)及び『最高人民法院關於開展案件質量評估工作的指導意見』(『事件處理質評估任務遂行を展開することに關する最高人民法院指導意見』)試訳」(加藤新太郎・太田勝造・大塚直・田高寛貴編『加藤雅信先生古稀記念 21世紀民事法の挑戰』上巻、信山社、2018年3月30日、247-265頁)。
- (111) 「中国における財界と業界」(『社会体制と法』第16・17合併号、2019年2月28日、2-15頁)。
- (112) 「いかなる意味の「法治」が形成されつつあるのか」(公益財団法人日本国際問題研究所『国際問題』2019年10月、No.685、26-34頁、2019年10月)。
- (113) 「社会變動の中の司法制度改革 中国の司法制度改革」(日本法社会学会編『法社会学』第86号、76-86頁。英文要約220頁。2020年3月10日、有斐閣)。9(22)参照。
- (114) 「第9講 中国の憲法改正」(東大社研現代中国研究拠点編『現代中国ゼミナール——東大駒場連続講義』東京大学出版会、2020年5月19日、189-208頁)。
- (115) 「抗日英雄譚への疑義と英雄烈士保護法」(『社会体制と法』研究会『社会体制と法』第18号、38-48頁、2020年6月1日)。報告9(23)。
- (116) 「法体系整備の一環 中国で民法典を制定」(日本中国友好協会『日中友好新聞』第2519号、2020年8月5日第2面)。

- (117) 「中華人民共和国民法典の歴史と未来」(『法学教室』2021年10月号(493号)4-7頁、有斐閣、2021年10月1日)。
- (118) 「中国・台湾・香港の不均衡な互動的法形成」(日本現代中国学会『現代中国』95号、2021年9月30日、21-34頁)。9(27)参照。
- (119) 「中国大陸的行政文件管理與資訊」(張挺訳。『月旦民商法学』No.77、2022年9月)(9(31)の一部)。
- (120) 「市場統制及びメディア統制としての情報と一中国における文書行政と情報の補論として一」(『立命館国際地域研究』第55号、35-43頁、2022年10月31日(9(31)の一部)。
- (121) 「《憲法草案初稿討論意見彙集》中財産法、家族法相關事項」(渠遙訳。『中日民商法研究』第19卷、中国法制出版社、2023年10月、286-294頁)。9(24)参照。

【6. 学術論文(共著)(学界回顧)】

- (1) 共著(七野敏光・川村康・中村正人・高見澤磨)、李彪 訳「日本近十年的中国法史研究概況(1981年-1991年)」;『中外法学』(北京大学)、1993年四期、72-80頁、1993年7月31日;5期、67-71頁、9月30日。

【7. 書評・読書アンケート回答】

- (1) 申建国・宋珠貴・霍修錦編『晋県実行經濟合同制的經驗』(農業出版社、1983年);国家学会雑誌97卷9・10号(東京大学法学部)学界展望、119-121頁、1984年10月。
- (2) (書評)宮坂宏「中国の新婚姻法の二、三の問題点についての法史的検討」(専修大学法学研究所紀要7);法制史研究34号(法制史学会)、373-375

頁、1985年3月。

- (3) (書評) 田中恭子「Radicalism in the Pre-liberation Land Reform in China, 1946-1948」、「中国共産党の農村政策 1940年代を中心に」、「中共農村政策における穏歩と急進 1940年代を中心に」；法制史研究35号（法制史学会）、349-351頁、1986年3月30日。
- (4) 「読ませる中国の法律書」、東方89号（東方書店）、24-25頁、1988年8月5日。（劉家興『民事訴訟教程』（北京大学出版社、1982年12月）に対して）
- (5) (書評) 宮坂宏「土地革命時期根拠地の財政経済法制についての一考察」；法制史研究38号（法制史学会）、311-312頁、1989年3月30日。
- (6) 「一九九〇年読書アンケート」月刊中国図書3巻1月号（内山書店）、12-13頁、1991年1月1日。
- (7) (書評) 宮坂宏「抗日解放区の国民教育 その政策と法令」；法制史研究40号（法制史学会）、343-345頁、1991年3月30日。
- (8) 「読書案内 法律」、内山書店・中国語友の会『中国語』1991年7号、1991年6月15日、11-12頁、特集 中国を知る読書案内。
- (9) 「一九九一年読書アンケート」月刊中国図書4巻3月号（内山書店）、8頁、1992年3月1日。
- (10) (書評) 楊磊「中華人民共和国における人民調停制度」；法制史研究41号（法制史学会）、334-336頁、1992年3月30日。
- (11) 「一九九二年読書アンケート」月刊中国図書5巻1月号（内山書店）、6-7頁、1993年1月1日。
- (12) 「法研究にみるアジアへのこだわり」書評：鈴木賢著『現代中国相続法の原理——伝統の克服と継承』成文堂。東方148、25-27頁、1993年7月5日。
- (13) 「一九九三年読書アンケート」月刊中国図書6巻2月号（内山書店）、10-

- 11 頁、1994 年 2 月 1 日。
- (14) 張希坡・韓延龍 主編『中国革命法制史 (1921 ~ 1949) (上冊・下冊) ; 国家学会雑誌 (東京大学) 107 卷 1・2 号、「学界展望」218-220 頁、1994 年 2 月 28 日。
- (15) (書評) 宮坂宏「抗日根拠地の司法原則と人権保障」; 法制史研究 43 号 (法制史学会)、1994 年 3 月 31 日、405-407 頁。
- (16) (書評) 高橋芳郎「中国における人民調解委員会」; 法制史研究 43 号 (法制史学会)、1994 年 3 月 31 日、407-408 頁。
- (17) 「一九九四年読書アンケート」月刊中国図書 7 卷 2 月号 (内山書店)、5-6 頁、1995 年 2 月 1 日。
- (18) 「中国法がなぜわかりにくい気がするのかわかるために」; 東方 173 号 (東方書店)、30-32 頁、1995 年 8 月 5 日。(書評: 早稲田大学エクステンションセンター編/小口彦太監修『中国ビジネスの法と実際』日本評論社、1995 年)
- (19) 「一九九五年読書アンケート」月刊中国図書 8 卷 2 月号 (内山書店)、5-6 頁、1996 年 2 月 1 日。
- (20) (200 号記念特別号アンケート 私のベスト 3) (東方書店) 東方 200 号、25 頁、1997 年 11 月 5 日。
- (21) 「一九九七年読書アンケート」月刊中国図書 10 卷 3 号 (内山書店)、13-14 頁、1998 年 3 月 1 日。
- (22) 「一九九九年読書アンケート」月刊中国図書 12 卷 1 号 (内山書店)、6-7 頁、2000 年 1 月 1 日。
- (23) (書評) 滋賀秀三著「清代の民事裁判について」(『中国——社会と文化』一三号)。『法制史研究』49 号、2000 年 3 月 31 日、251-255 頁。
- (24) (書評、季衛東『超近代の法——中国法秩序の深層構造』、『社会体制と法』創刊号 2000 年 6 月 1 日 104-108 頁)。

- (25) 「2000年読書アンケート」(内山書店『中国図書』13巻1月号、7-8頁、2001年1月1日)。
- (26) (書評)「松田恵美子著「現代中国大陸民事裁判理論の課題と伝統中国法の視角」(『名城法学』四九巻一号)」(『法制史研究』50号、2001年4月20日、343-344頁)。
- (27) 「2001年読書アンケート」(内山書店『中国図書』14巻1号、2002年1月1日、5頁)。
- (28) 「(学界展望<東洋法制史>) 田涛、Hugh T. Scogin, Jr., 鄭秦著『田蔵契約文書粹編』(全3巻)(中華書局、北京、二〇〇一、1巻xL vi + 312pp., 2巻xxx viii + 268pp., 3巻Lx + 249pp.)」(『国家学界雑誌』115巻1・2号、2002年2月28日、201-204頁)。
- (29) 「2002年読書アンケート」(内山書店『中国図書』15巻1号、166号、2003年1月1日、11-2頁)。
- (30) 「二〇〇三年読書アンケート」(内山書店『中国図書』16巻1号、178号、2004年1月1日、9-10頁)。
- (31) 「<書評>滝沢正(編集代表)『比較法学の課題と展望 大木雅夫先生古稀記念』(信山社、2002年)」(比較法学会『比較法研究』2003、65号、2004年3月31日、有斐閣、217-223頁)。
- (32) 「二〇〇四年読書アンケート」(内山書店『月刊 中国図書』第17巻第1号、2005年第1号、第190号、2005年1月1日、3頁)。
- (33) 「ブックレビュー 小森田秋夫編『現代ロシア法』」(『法律時報』第77巻第1号、通巻952号、2005年1月号、2005年1月1日、75-78頁)。
- (34) 「二〇〇五年読書アンケート」(内山書店『月刊 中国図書』第18巻第1号、2006年第1号、第202号、2006年1月1日、6頁)。
- (35) 「書評 季衛東『中国的裁判の構図 —— 公論と履歴管理の狭間で進む司法改革』(有斐閣・2004年)」(法社会学会『法社会学』第65号、2006

- 年3月、242-246頁)。
- (36) 「二〇〇六年読書アンケート」(内山書店『月刊 中国図書』第19巻第1号、2007年第1号、第214号、2007年1月1日、7頁)。
- (37) 書評「大島立子編『宋—清代の法と地域社会』」(「社会体制と法」研究会『社会体制と法』第8号、2007年6月1日、97-101頁)。
- (38) 「二〇〇七年読書アンケート」(内山書店『月刊 中国図書』20巻1号、2008年1号、2008年1月1日、8頁)。
- (39) 「青春の一冊 中国留学への面接に役立つ『原典中国近代思想史 第二冊 洋務運動と変法運動』西順蔵編」(週刊 東京大学新聞 2441号(通算3511号)、2008年1月15日2面。(48)に再録)。
- (40) 「二〇〇八年読書アンケート」(内山書店『月刊 中国図書』第21巻第1号、2009年1月1日、10-11頁)。
- (41) 書評「須藤瑞代『中国「女権」概念の変容—清末民初の人権とジェンダー—』」(法制史学会『法制史研究』成文堂、2009年3月30日、274-278頁)。
- (42) 「二〇〇九年読書アンケート」(内山書店『中国図書』2010年1号、22巻1号、2010年1月1日、9-10頁)。
- (43) (書評) 韓相熙「一九世紀東アジアにおけるヨーロッパ国際法の受容」(一)～(四・完)(九州大学法政学会『法政研究』第七四巻第一～第四号、二〇〇七～二〇〇八)(法制史学会『法制史研究』59、2010年3月30日、337～339頁)。
- (44) (書評) 坂口一成『現代中国刑事裁判論 裁判をめぐる政治と法』(『社会体制と法』11号、2010年5月20日、111-115頁)。
- (45) 「二〇一〇年読書アンケート」(内山書店『月刊 中国図書』23巻1号、通算262号、2011年1月1日、2-3頁)。
- (46) (書評)「鈴木秀光・高谷知佳・林真貴子・屋敷二郎編著『法制史学会六〇周年記念若手論文集 法の流通』」(慈学社出版、2009年12月20日の

- 東洋法制史関係5論文について) (法制史学会『法制史研究』60, 2011年3月30日、164-169頁)。
- (47) (書評)「水林彪著『国制と法の歴史理論—比較文明史の歴史像』(創文社、二〇一〇年)」(法制史学会『法制史研究61』成文堂、2012年3月30日、211-215頁)。
- (48)「中国留学への面接に役立つ『原典中国近代思想史(第二冊)洋務運動と変法運動』ほか 西 順蔵 編」(東京大学出版社編『東大教師青春の一冊』信山社、2013年3月10日、19-22頁。(39)の再録)。
- (49) (書評)「小野寺史郎著『国旗・国歌・国慶—ナショナリズムとシンボルの中国近代史』(東京大学出版会、二〇一二年)」(『法制史研究』62, 2013年3月30日、240-244頁)。
- (50)「(書評)柳橋博之著『イスラーム財産法』東京大学出版会2012年」(『アジア経済』54巻4号、193-196頁)。
- (51)「アンケート 東大教師が新入生にすすめる本」(『UP』498号、2014年4月5日、東京大学出版会、12-13頁)。
- (52) (書評)「寺田浩明「裁判制度における「基礎付け」と「事例参照」—伝統中国法を手掛かりとして—」(『法学論叢』172-4・5・6)」(『法制史研究』64号、2015年3月30日、390-393頁)。
- (53) 東京大学出版会『UP』編集部編『東大教師が新入生に勧める本 2009-2015』(東京大学出版会、2016年3月24日)(担当部分206-207頁)。
- (54) (書評)「高橋和之編『日中における西欧立憲主義の継受と変容』(岩波書店、二〇一四年)」(『法制史研究』65号、2016年3月30日、221-225頁)。
- (55) (書評)「寺田浩明著 東京大学出版会『中国法制史』」(一般社団法人中国研究所『中国研究月報』Vol.73 No.1 (No.851) 2019年1月号、2019年1月25日、37-40頁)。

- (56) (書評)「額定其勞著「奴隸なのか、従属民なのか—清代モンゴルにおける主従関係と人身売買」 木下慎悟著「清代中国における府の初審機能—越訴の受理と審理に着目して」 林政佑著「日本統治時代台湾における未成年犯罪の処遇—裁判実務に着目して」(『法制史学会七〇周年記念若手論文集 身分と経済』慈学社、二〇一九年) (『法制史学会年報 法制史研究』70号、2021年3月30日、347-351頁)。
- (57) (書評)「久保茉莉子著『中国の近代的刑事裁判—刑事司法改革からみる中国近代法史』(東京大学出版会、二〇二〇年) (『法制史学会年報 法制史研究』71号、2022年3月30日、296-299頁)。
- (58) (書評)「キム・ハンバク著 京都大学出版会『配流刑の時代—清朝と刑罰』(『中国研究月報』2023年7月号(77巻7号)、2023年7月25日、一般社団法人中国研究所、38-40頁)。

【8. 翻訳】

- (1) 関琦著、高見澤磨・松本光太郎・光田剛共訳、丸山昇監修・解説『中国の政治文化 なぜ民主主義が育たないのか』、田畑書店、現代アジア叢書16、350頁、1991年9月。
- (2) 「中国憲法(抜粋)(中華人民共和国憲法)」(大沼保昭編集代表『国際条約集2006』有斐閣、2006年3月27日、802頁)。
- (2-2) 「中国憲法(抜粋)(中華人民共和国憲法)」(大沼保昭編集代表『国際条約集2007』有斐閣、2007年3月29日、814-815頁)。
- (2-3) 「中国憲法(抜粋)(中華人民共和国憲法)」(奥脇直也・小寺彰編集代表『国際条約集2014』有斐閣、2014年3月20日、887-888頁)。
- (2-4) 「中国憲法(抜粋)(中華人民共和国憲法)」(奥脇直也・岩沢雄司編集代表『国際条約集2015』有斐閣、2015年3月20日、885頁)。

- (2-5) 「中国憲法（抜粋）（中華人民共和国憲法）」（岩沢雄司編集代表『国際条約集2016』有斐閣、2016年3月18日、882頁）。
- (2-6) 「中国憲法（抜粋）（中華人民共和国憲法）」（岩沢雄司編集代表『国際条約集2017』有斐閣、2017年3月17日、889頁）。
- (2-7) 「中国憲法（抜粋）（中華人民共和国憲法）」（岩沢雄司編集代表『国際条約集2018』有斐閣、2018年3月15日、890頁）。
- (2-8) 「中国憲法（抜粋）（中華人民共和国憲法）」（岩沢雄司編集代表『国際条約集2019』有斐閣、2019年3月15日、885-886頁）。
- (2-9) 「中国憲法（抜粋）（中華人民共和国憲法）」（岩沢雄司・植木俊哉・中谷和弘編集代表『国際条約集2020』有斐閣、2020年3月19日、886-887頁）。
- (2-10) 「中国憲法（抜粋）（中華人民共和国憲法）」（岩沢雄司・植木俊哉・中谷和弘編集代表『国際条約集2021』有斐閣、2021年3月22日、892-893頁）。
- (2-11) 「中国憲法（抜粋）（中華人民共和国憲法）」（植木俊哉・中谷和弘編集代表『国際条約集2022』有斐閣、2021年3月18日、894-895頁）。
- (2-12) 「中国憲法（抜粋）（中華人民共和国憲法）」（植木俊哉・中谷和弘編集代表『国際条約集2023』有斐閣、2023年3月27日、907頁）。
- (3) 「中国」（解説・中華人民共和国憲法）（高橋和之編『新版 世界憲法集』岩波書店、岩波文庫白二の一、493-549頁、うち解説494頁、訳註495-498頁、中華人民共和国（訳）499-549頁、出典549頁。また本書全体の索引は条文索引1-9頁、2007年1月16日）。
- (3-2) 「中国」（解説・中華人民共和国憲法）（高橋和之編『新版 世界憲法集 第二版』岩波書店、岩波文庫白二の一、519-575頁、うち解説520頁、訳註521-524頁、中華人民共和国（訳）525-574頁、出典574-575頁。また本書全体の索引は条文索引1-9頁、2012年4月17日。訳及び出典につき

第一版からの修正・変更あり)。

- (4) 楊兆龍「憲政の道 (抄)」(野村浩一・近藤邦康・砂山幸雄責任編集『新編 原点中国近代思想史 第6巻 救国と民主—抗日戦争から第二次大戦へ』(岩波書店、2011年3月29日、348-356頁。原題は「憲政之道」。348頁に「解題」)。
- (5) 陳盛清「戦後の婚姻問題 (抄)」(野村浩一・近藤邦康・砂山幸雄責任編集『新編 原点中国近代思想史 第6巻 救国と民主—抗日戦争から第二次大戦へ』(岩波書店、2011年3月29日、406-412頁。原題は「戦後婚姻問題」。406頁に「解題」)。

【9. 口頭報告、コメント、司会、学会・シンポジウム等企画】

- (1) (報告)「中国に於ける人民調解制度」(1984年4月、社会主義法研究会例会報告、東京大学)。
- (2) (報告)「中華人民共和国に於ける法源」(1988年4月21日、法制史学会、早稲田大学)。
- (3) (報告)「中国における罪と裁判」(1988年7月9日、法制史学会東京部会、専修大学)。
- (4) (報告)「中国における紛争」(1990年12月15日、法制史学会東京部会、専修大学)。
- (5) (報告)「現代中国法研究の現状と課題」(1994年1月21日、現代中国学会月例会、東京大学)。
- (6) (報告)「中華人民共和国における紛争と紛争解決」(1995年6月、比較法学会、明治学院大学)。
- (7) (報告)「中国近代法史の試み」(1996年11月17日、法制史学会近畿部会、同志社大学)。

- (8) (報告)「将人際関係符号化的法与作為行為定量評価的法」(2006年9月16日、17日、中国政法大学法律史学研究院主催の中華法系国際学術検討会において)(5(66)参照)。
- (9) (報告)「中国近代における『私』の『法』制度化と『民』の『公』化」(2007年3月3日、日本学術会議、日本学術会議基礎法学系学会連合・日本学術会議法学委員会共催第1回基礎法学総合シンポジウム。また、5(64))。
- (10) (報告)「中国近代における法整備と法典編纂」(名古屋大学大学院法学研究科、名古屋大学法政国際教育協力研究センター『文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業・文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」・名古屋大学総長裁量経費 2007年度「法整備支援戦略の研究」全体会議 2008年1月26日-27日の26日報告。5(70)(73)参照)。
- (11) (報告)「中国近現代史時代区分試論」(日本現代中国学会関西部会大会共通論題「「現代中国」——問われる正統性とその再構築過程」(座長:佐々木信彰大阪市立大学教授、問題提起:西村成雄放送大学教授、2009年6月13日、大阪市立大学文化交流センター)。
- (12) (招待報告)「日本民法家我妻榮対中華国民法典の注解」(中国政法大学羅馬法与意大利法研究中心・教育部法制史研究重点基地—中国政法大学法律研究院・意大利和中国“羅馬法背景下的中国法典化与法学人才培养研究中心・中国政法大学出版社主辦『第四届 羅馬法、中国法与民法法典化国際研討会 論文集(下)』651-656頁、2009年10月。10月24、25日シンポジウムにおいて招待報告。25日)。5(76)参照。
- (13) 東文研シンポ「中国法之美」(東洋文化研究所 超域連携プログラム「アジアの『美』の構築」2009年度企画として)。企画、趣旨説明及び報告「現代中国法之美」(2009年12月3日(木)。東京大学・東洋文化研究所

- にて)。5 (80) 参照。
- (14) (企画・司会) 東文研シンポ「中国市民社会論の現状 (中国法理学の立場から)」(2010年12月18日(土)。東京大学・東洋文化研究所にて。講演者: 馬長山華東政法大学教授、東京大学東洋文化研究所訪問研究員)。
- (15) (企画・司会) 東文研シンポ「中国近代典権制度」(2011年2月10日(木)。東京大学・東洋文化研究所にて。講演者: 籬亜莎中国政法大学・法学院・DC)。
- (16) (コメント) 文部科学省グローバルCOEプログラム「多元分散型統御を目指す新世代法政策学」シンポジウム「現代中国の裁判における法的効果と社会的効果」2011年2月19日(土)北海道大学。(内容につき5(88))。
- (17) (報告)「中国近代商事糾紛解決制度概観与今後之研究課題」(中日民商法研究会第十届大会、2011年9月17日、北京。5(89)参照)。
- (18) (報告)「辛亥革命から中国法史100年を考える」(日本現代中国学会第61回全国学術大会・共通論題「辛亥革命から百年を考える」(2011年10月21日(金)13:00~17:10、近畿大学東大阪キャンパス)。また、5(90)参照)。
- (19) (報告)「中華法系與法性社会」(「中華法系與儒家思想國際學術研討会」2013年3月21日・22日、台湾大学人文社会高等研究院主辦、中国法制史学会・唐律研誦会・台北大学歴史系協辦、台湾大学法律学院霖澤館7楼第一會議室、3月22日報告。5(92)参照)。
- (20) (報告)「我妻榮の中華国民法典注解及对“滿州国”民法的提及 以“發現”資料的介紹為中心」(中日民商法研究会、2014年9月13日、中国・重慶・西南政法大学)。5(96)(100)(103)参照)。
- (21) (基調報告)「工商業組織与法: 伝統和現代」2014年11月1日、中国政法大学。5(98)参照)。

- (22) (報告)「社会変動の中の司法制度改革：中国の司法制度改革」(日本法社会学会・企画関連ミニシンポジウム①「国際的に見た司法制度改革」、2019年5月11日、千葉大学)5(113)参照。
- (23)「抗日英雄譚への疑義と英雄烈士保護法」(「社会体制と法」研究会研究総会、2019年5月31日、東北大学。5(115)参照)
- (24) (報告)「『憲法草案初稿討論意見彙集』財産法・家族法関連事項」(中日民商法研究会・第三部(実務部会・その他)、2019年9月14日、雲南大学)。5(121)参照。
- (25) 西南政法大学(中華人民共和国・重慶市)(招待講演「中国をいかにして法的社会として描くか」「日中近代法史時代区分」)(2019年12月24日～26日)
- (26) 中国政法大学・法治文化大講壇第1期「要讓法治成為文化」與談人(コメンテーター)(主講人 李德順)(2020年8月24日、政法大学、但しオンライン)。
- (27) (報告)「法律 中国・台湾・香港の不均衡な互動的法形成」(日本現代中国学会学術大会・共通論題「大中華圏における互動・凝集・離反の力学変遷」第2報告、2020年10月31日、明治大学。但し、オンライン)(5(118)参照)。
- (28) (報告)「中華人民共和国民法典概観及び185条(英雄烈士の人格権に対する侵害)再論」(東洋法制史研究会、2021年8月24日、リアルタイム・オンライン)
- (29) (共催・司会)「国際学術シンポジウム 中国民法典の施行と解釈」(静岡大学サステナビリティセンター、静岡県弁護士会、東京大学東洋文化研究所班研究「中国法研究における固有法史研究、近代法史研究及び現代法研究の総合の試み」共催、2022年2月19日(土)、リアルタイム・オンライン)。

- (30) (報告)「中国にとって法とは何か—清国法・民国法・中華人民共和国法」(日中法律家交流協会、定時総会公演、2022年3月25日(金)、リアルタイム・オンライン)。
- (31) (報告)「中国における文書行政と情報—管理の対象としての情報、管理のツールとしての情報」(静岡大学サステナビリティセンター・裾野市共催「国際学術シンポジウム AI技術革新に伴う東アジアの法整備状況」、2022年3月27日(日)、リアルタイム・オンライン)。(5(119)(120)はこの内容の一部)。
- (32) (報告)「法的転型：中国法在周辺国の定位—日本為例」(中国社会科学院主辦、中国社会科学雑誌社承辦『「学術中国・2022」国際高峰论坛』(2022年8月26日(金)(開幕式：中国国家博物館白玉庁)、27日(土)、北京(対面参加者)+オンライン。コンテンツ提供によるオンライン参加)、2022年8月27日(土)午前)。
- (33) (報告) 東京大学・東洋文化研究所・定例研究会(最終研究発表会)「我妻榮氏原稿『中華民国民法物権(下)』の整理について」2024年1月18日。
- (34) (報告) 大学沙龍 199期「東亜近代法史」(オンライン) 2024年2月8日。

【10. 代表として受けたことのある研究助成】

- (1) 1989年度・1990年度(平成元年度・2年度)文部省科学研究費補助金「奨励研究A」(研究課題：中国における紛争形態と紛争解決)。
- (2) 1998年度(平成10年度)文部省科学研究費補助金「研究成果公開促進費」(140万円)(『現代中国の紛争と法』東京大学出版会、1999年9月24日)。
- (3) 2005年度・2006年度・2007年度(平成17年度・18年度・19年度)日本学術振興会外国人特別研究員奨励費。
- (4) 2018年度・2019年度・2020年度(平成30年度・31年度・32年度)日本

学術振興会外国人特別研究員奨励費。

【11, 研究費を含む招聘】

- (1) 2013年度（中国の学年度：2013年9月1日から2014年8月31日）：上海名師項目（上海市教育庁が上海市教育庁管轄下の大学に対して行う招聘助成プログラム）。招聘者：何勤華華東政法大学学長。実滞在、3往復合計77日。

【12, 分担者として受けたことのある研究助成】

- (1) 1993年度～1995年度（平成5年度～平成7年度）日本学術振興会科学研究補助金国際学術~~手~~（代表：関寛治立命館大学教授）。
- (2) 1995年度～1997年度（平成7年度～平成9年度）日本学術振興会科学研究補助金一般研究B「中国現代文学の多元的展開と地域的特性に関する研究」（代表：岡田英樹立命館大学教授）。
- (3) 1999年度～2001年度（平成11年度～平成13年度）日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究A2「20世紀前半華北地域の都市近代化に対する日本の影響」（代表：渡辺惇駒澤大学教授）。
- (4) 2000年度～2002年度（平成12年度～平成14年度）日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）（1）「中国における国家機構制度再編の論理と構造に関する研究」（代表：鈴木賢北海道大学教授）。
- (5) 2003年度～2006年度（平成15年度～平成18年度）日本学術振興会化学研究費補助金（基盤研究（A）（1））「東アジアにおける司法の機能変容と法曹養成制度改革—中・台・韓との実態比較調査」（代表：鈴木賢北海道大学教授）。

- (6) 2006年度～2009年度（平成18年度～21年度）日本学術振興会科学研究費補助金「基盤（A）（1）」「17-20世紀の東アジアにおける『外国人』の法的地位に関する総合的研究」（代表：貴志俊彦 2006年度鳥根県立大学教授・2007年度以降神奈川大学教授）。
- (7) 2006年度～2008年度（平成18年度～20年度）日本学術振興会科学研究費補助金「基盤（B）」「調停の比較法史」（代表：川口由彦法政大学教授）。
- (8) 2007年度～2010年度（平成19年度～22年度）日本学術振興会科学研究費補助金「基盤（B）」「中国における民間セクターをめぐる法と政治」（代表：鈴木賢北海道大学教授）。
- (9) 2009年度～2011年度（平成21年度～23年度）日本学術会議科学研究費補助金「基盤（B）」「世紀交替期中国の文化転形に関する言説分析的研究」（代表：砂山幸雄愛知大学教授）。
- (10) 2010年度～2014年度（平成22年度～26年度）日本学術振興会科学研究費補助金「基盤研究（A）」「権威主義体制と市場を媒介する法と政治—中国的メカニズムの解明」（代表：鈴木賢北海道大学教授）。
- (11) 2012年度～2015年度（平成24年度～27年度）日本学術振興会科学研究費補助金「基盤研究（B）」「現代中国思想史構築のための中国知識会言説研究」（代表：石井剛東京大学准教授）。
- (12) 2014年度～2016年度（平成26年度～28年度）日本学術振興会基盤研究（C）（一般）「中国社会の秩序生成原理の探求～場に立ち現れる「理」～」（課題番号 26360005）（代表：安富歩東京大学教授）。
- (13) 2015年度～2018年度（平成27年度～30年度）日本学術振興会科学研究費補助金「基盤研究（B）」「中国における差別問題の「発見」と法的対応—社会実態、理論、制度、運用上の特徴」（代表：鈴木賢明治大学教授）。